

【R4:情-2】 道路公園包括管理及び官民連携事業可能性調査 (実施主体:石川県中能登町)

中能登町基礎情報(R5.1.1時点)
 ・人口17,119人
 ・面積:89.45km²

【事業分野:道路、公園、PRE活用】 【対象施設:町内町道全線・公園、生涯学習施設】 【事業手法:道路公園包括管理、P-PFI、PFI(RO)】

調査のポイント

・ゴミ収集車両に設置したAI道路パトロールシステムの活用による道路の維持管理業務量の削減、道路公園包括管理民間委託による経費削減、事業者の収益性を確保するPFI(RO)、Park-PFIを含めた維持管理業務の集約化と事業安定化を基本に、事業のバンドリングによるスケールメリットの発揮により、本事業が小規模な地方公共団体で成立するか、可能性を検証する。

事業/施設概要

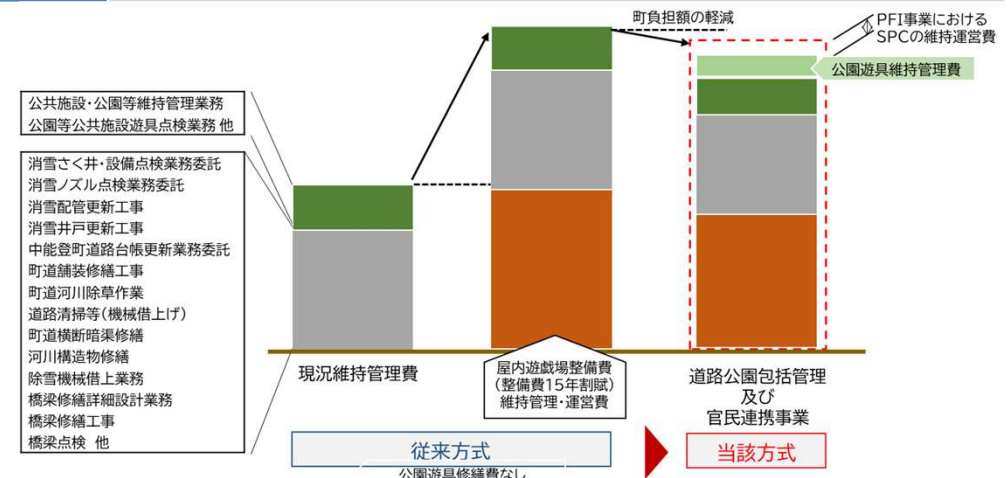
- ・ゴミ収集車両に設置したAI道路パトロールシステムの活用による道路の維持管理業務量の削減、道路公園包括管理民間委託による経費削減(町のメリット)、事業者の収益性を高めるPark-PFI、PFIを含めた維持管理業務の集約化と事業安定化(事業者のメリット)の実現可能性を検証する事業である。
- ・道路や公園の維持管理状況等について業務委託実績を再確認することで業務内容、業務量、委託費を把握し、業務の効率化の可能性を把握する。
- ・町内公園(古墳公園とりや、アップー広場等)におけるPark-PFI事業、遊休施設となっている生涯学習施設におけるPFI(RO)事業導入について、いしかわPPP/PFI地域プラットフォームで本事業に興味を示した事業者を中心に広くサウンディング調査を行い事業化の可能性を把握する。
- ・これらの実証結果より、令和6年度からの事業本格実施に向けた事業スキームをデザインする。



目的・これまでの経緯

本町における町営住宅の建替PFI事業の経験を活かし、職員事務事業量と自治体負担の軽減、子育て支援環境の充実等の課題を解消すべく、小規模自治体にあっても複数事業バンドリングによるスケールメリットを活かした官民連携事業の可能性を模索した。

時期	内容
R2/10	町議会総務建設常任委員会においてPPP/PFI事業に関する勉強会開催
R3/2	道路公園包括管理委託事業検討開始(PPP/PFI事業の可能性を受けて)
R3/3	第1回プロジェクト会議※道路、公園、子育て、総務担当課
R3/7	第2回プロジェクト会議(事業推進決定、関係課管理資料整理) ※町長出席
R3/10	第3回プロジェクト会議(カルチャーセンター飛翔の屋内遊戯施設化事業追加)
R3/12	町内企業より道路公園包括管理委託参入打診
R4/1	第4回プロジェクト会議(道路公園包括管理及び官民連携事業推進確認)
R4/1	町長・担当者会議「道路・公園等包括管理委託構想の推進について」
R4/5	町議会総務建設常任委員会において本事業に関する勉強会開催



【R4:情-2】 道路公園包括管理及び官民連携事業可能性調査

(実施主体:石川県中能登町)

調査結果

下記の調査を実施し、定性的評価、定量的評価(VFM等)の結果、バンドリング事業パターン1(道路公園包括管理+PFI(RO)+Park-PFI)の実現性を確認した。

調査項目	調査内容	事業効果のまとめ					
AI道路パトロールシステム導入	「町管理車両による道路パトロール(従来方式)」と「AIパトロールシステムを搭載したゴミ収集車2台」を比較した。(町道カバー率、ラップ率、経費)また、AI道路パトロールシステム導入選考事例におけるヒアリングを行った。	AI道路パトロールシステムの性能に関しては、職員が道路パトロールを行う内容と同等の結果となり、職員事業量の削減には効果があったと言えるが、道路総延長400km程度では従来方式に係る職員の人件費は大きなものではなく、事業費の削減効果は期待できない。今後は県道や隣接自治体との広域連携による経費削減効果を図ることが望まれる。					
道路公園包括管理	道路及び公園の各種維持管理業務項目の選定や見直し、また、現在の維持管理業務委託発注における入札結果状況(継続的事業の洗い出し、落札率)の把握を行った。	全体的な事業の総括管理が円滑に行うことができれば、実際に民間委託している事業を包括的に複数年度に渡り委託するものであることから、職員の事務事業量及び事業費の削減効果は確実に得られると言えるが、民間委託している事業が住民満足度を高めるものとなっているのか十分にモニタリングする必要がある。					
PFI(RO)	遊休施設(カルチャーセンター飛翔)のPFI事業による屋内遊戯場へのコンバージョンの経費削減効果を検討した。	建築物やインフラの整備を伴う事業費の比較的大きな事業は全体として経費の削減効果は高いが、自治体の中で政策的取組としての意志決定が必要である。					
Park-PFI	16公園中、大規模な4つの公園についての方向性について検討した上で、保育園、小学校低学年の保護者にむけたアンケート、各種組織代表者へのワークショップを行い、方向性的評価を行った。またPark-PFI先行事例のヒアリングを行った。	小規模地方都市にあって、集客力の低い公園でのPark-PFIの実施効果は、民間アイデアによる住民サービス、満足度の向上が主であり、維持管理費の削減効果は低い。事例ヒアリングやサウンディング調査結果から、独立採算事業は実質不可能との評価となった。					
サウンディング調査	上記の4つの事業に対してサウンディング調査を実施、7グループ、10社の参加となり、小規模地方都市におけるバンドリング事業の可能性を感じる結果となった。	可能性有	VFM算出結果	包括管理	PFI(RO)	Park-PFI	VFM値*
		パターン1	○	○	○	3.61%	
		パターン2	○	○		3.36%	
		パターン3	○		○	△1.05%	
		パターン4	○			△1.88%	
リスク分担	道路包括管理、PFI(RO)、Park-PFIそれぞれの類似事例におけるリスク分担の比較を行い、本事業のリスク分担表を検討した。			AIシステム含む			

事業化に向けた今後の展望

・道路公園包括管理業務は、他自治体においても短期(3年程度)では実施されているが、15年という長期の取り組みについてはあまり例がない状況である。また本包括管理には地元企業の協力が不可欠であり、地元企業にとって長期の受託期間の確保により経営の安定化は図られるが、SPC構成企業や協力企業に地元企業を抱え込んでしまえば、PFI事業公募の競争力の発揮が失われてしまうことになる。これらの理由により、本包括管理業務に当たる地元企業を、SPCの構成企業や協力企業の枠組みから外した事業スキームを設定することとした。

しかし、地元企業との対話では、SPCの下請けとなることに抵抗を感じるなどの結果であったため、今後は地元企業に対して十分に事業効果の説明を行うことや、包括管理委託事業におけるモニタリングにより、徹底した委託状況の把握を町側が行うなどの説明を行い、事業の理解を求める必要がある。

事業化スケジュール(案)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業範囲の決定				
公募準備期間				
公募期間				
契約等調整期間				
事業準備期間				
事業開始				

アドバイザリー業務委託